



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 ハリマ共和物産  
コード番号 7444 URL <http://www.harimakb.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 津田 隆雄  
(氏名) 津田 信也  
配当支払開始予定日

TEL 079-253-5217  
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	39,085	△1.2	1,073	△16.2	1,523	△10.2	846	△15.3
26年3月期	39,575	8.2	1,282	1.3	1,696	0.6	1,000	1.4

(注) 包括利益 27年3月期 1,070百万円 (6.5%) 26年3月期 1,005百万円 (△3.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	161.38	—	6.6	7.6	2.7
26年3月期	191.53	—	8.5	9.0	3.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	20,469	13,390	65.3	2,487.82
26年3月期	19,736	12,249	61.9	2,340.85

(参考) 自己資本 27年3月期 13,365百万円 26年3月期 12,225百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,024	△739	△219	2,043
26年3月期	1,346	△1,073	△516	978

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	125	12.5	1.1
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	134	15.5	1.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		14.9	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	3.7	550	△20.4	800	△16.0	450	△21.7	83.76
通期	40,000	2.3	1,080	0.6	1,550	1.7	900	6.3	167.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	5,441,568 株	26年3月期	5,441,568 株
27年3月期	69,038 株	26年3月期	219,018 株
27年3月期	5,247,618 株	26年3月期	5,222,631 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中では

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
6. その他 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府と日本銀行の大規模な経済対策及び金融政策により円安や株高効果が継続し、緩やかな回復傾向を維持してまいりました。しかしながら、消費税増税による消費者心理の冷え込みは依然として残り、また急激な円安による原材料価格の高騰などの景気下振れ要因も存在するため、景気の先行きは不透明な状態のまま推移いたしました。

当流通業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、夏場の天候不順による消費マインドの冷え込みがあり、収益性の確保がより難しくなりました。また、小売業の業種・業態を超えた価格競争も依然として続いており、総じて厳しい環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、卸売事業においては季節商材の積極的な提案、物流関連事業においては作業工程の見直しを推し進め、またお得意先に対して商流・物流一体となった提案も積極的におこなうことにより、グループ収益の最大化に注力してまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は39,085百万円（前連結会計年度比1.2%減）、営業利益は1,073百万円（前連結会計年度比16.2%減）、経常利益は1,523百万円（前連結会計年度比10.2%減）、当期純利益は846百万円（前連結会計年度比15.3%減）となりました。

当社グループのセグメント別の内容は、次のとおりであります。

#### ・卸売事業

卸売事業におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や、夏場の天候不順による消費の落ち込みの影響を受けて売上高は減少しました。また、日用消費財の分野では価格競争も依然として激しいため、利益率は低下傾向が続いています。その結果、売上高は33,359百万円（前連結会計年度比1.5%減）、セグメント利益は262百万円（前連結会計年度比5.2%減）となりました。

#### ・物流関連事業

物流関連事業におきましては、一部受託先企業の取扱高が減ったことより売上高は若干の減少となりました。また利益面についても、構内作業における人件費の高騰や配送コストの増加などにより、前期を下回りました。その結果、売上高は5,543百万円（前連結会計年度比1.0%減）、セグメント利益は1,167百万円（前連結会計年度比12.6%減）となりました。

#### ・その他の事業

不動産賃貸業および太陽光発電事業等を含むその他の事業におきましては、売上高182百万円（前連結会計年度比53.8%増）、セグメント利益50百万円（前連結会計年度比13.2%減）となりました。

#### (次期の見通し)

今後の国内経済の見通しにつきましては、政府による大規模な金融緩和や経済政策が継続され、また雇用や所得環境も改善されていることから、景気の回復基調は持続するものと思われまます。しかしながら、消費税増税後の節約志向は根強く、電気料金の再値上げや円安による物価高などの要因も加わることにより、消費環境は依然として厳しい状態が継続するものと思われまます。

このような状況のもと当社グループは、卸売事業におきましては、お得意先へのタイムリーな提案力を強化することにより、また物流関連事業におきましては、さらなる効率化へ向けた投資を積極的におこなうことにより、ともに収益性を高めてまいります。また、商流・物流一体となった提案をさらに推し進めることにより、消費財流通における存在感を高め、グループとしての収益の拡大を図ってまいります。

次期の見通しとしては、売上高は40,000百万円（当連結会計年度比2.3%増）、営業利益は1,080百万円（当連結会計年度比0.6%増）、経常利益は1,550百万円（当連結会計年度比1.7%増）、当期純利益は900百万円（当連結会計年度比6.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、前連結会計年度に比べ733百万円増加して20,469百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加1,065百万円、投資有価証券の増加585百万円、受取手形及び売掛金の減少643百万円であります。

負債は、前連結会計年度に比べ408百万円減少し、7,078百万円となりました。主な要因は短期借入金の減少490百万円、未払法人税等の減少114百万円、長期借入金の増加200百万円であります。

純資産は、前連結会計年度に比べ1,141百万円増加して13,390百万円となりました。主な要因は当期純利益846百万円です。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前期に比べ677百万円増加し、2,024百万円となりました。これは主に仕入債務が76百万円減少し、法人税等の支払額が204百万円増えたものの、売上債権が643百万円増加したことによるものであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前期に比べ333百万円減少し、739百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が408百万円あったこと、また投資有価証券の取得による支出が288百万円あったことによるものであります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは前期に比べ297百万円減少し、219百万円となりました。これは主に長期借入金が純額で200百万円増加したものの、短期借入金が純額で490百万円減少したことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第44期 平成23年3月期	第45期 平成24年3月期	第46期 平成25年3月期	第47期 平成26年3月期	第48期 平成27年3月期
自己資本比率 (%)	59.7	62.3	62.6	61.9	65.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.6	26.9	30.6	27.4	30.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	3.1	0.5	5.4	0.8	0.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	23.7	147.3	31.0	231.1	367.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対しまして安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本にしています。

内部留保金につきましては、長期的展望に立った経営体制の効率化・省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

以上の観点から年間配当に関しましては、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、安定的かつ継続的におこなうことを考慮に入れて配当金を決定し、株主各位のご理解に沿うよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、これらは当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 競合等の影響について

当社が属する日用雑貨品の流通業界では、大手小売業による寡占化が進みつつあり、それに伴い取引卸売業者も集約される傾向があります。一方で、卸売業者間の競合も依然として激しい状況が続いており、これらの要因により当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) サードパーティ・ロジスティクス部門について

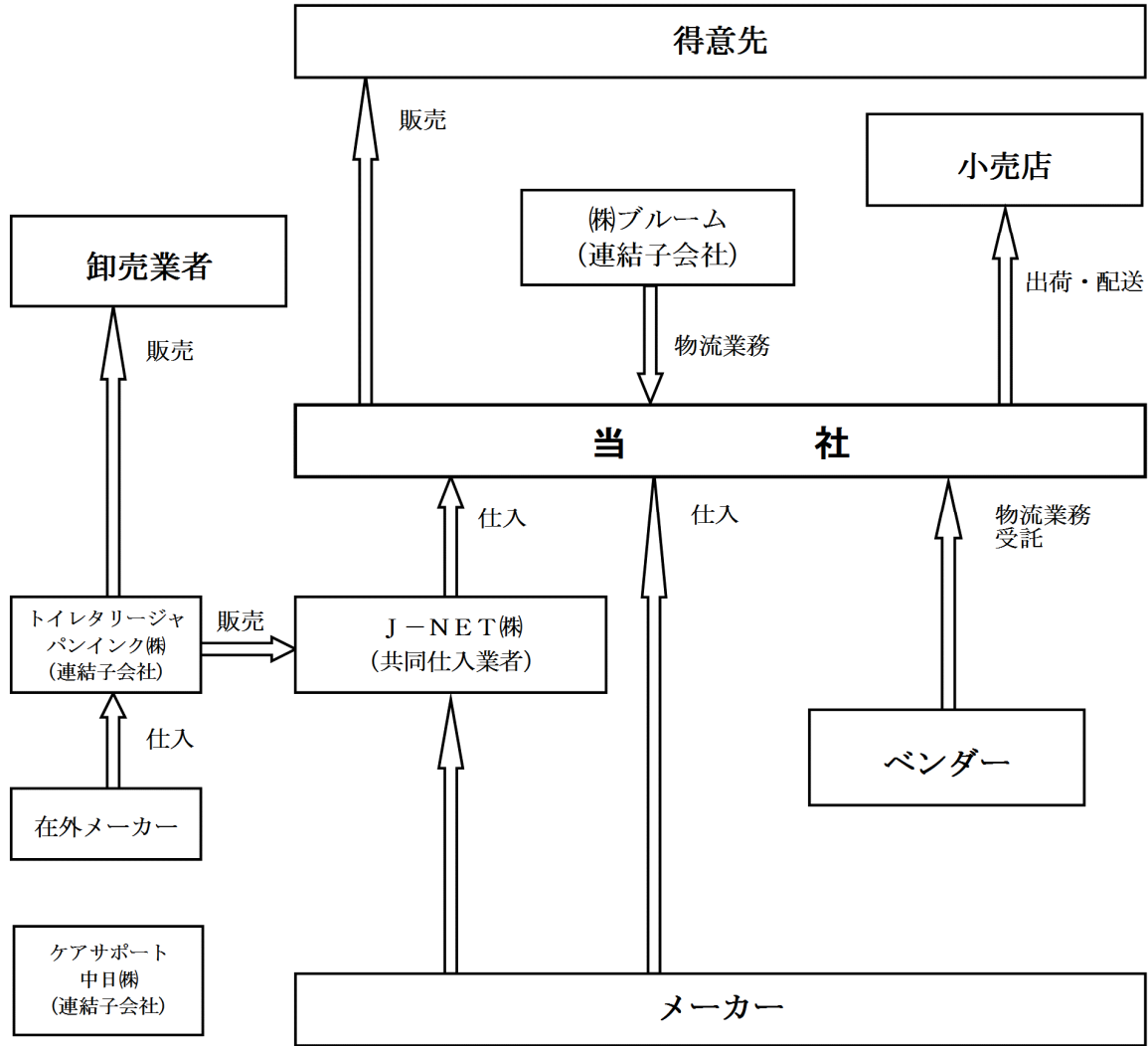
主に当部門では受託物流を営んでおりますが、売上先の大半が特定の小売企業に対する納入業者に偏重しており、当部門の業績は特定の小売企業の販売動向に依存している割合が高くなっております。

また、受託物量の増加等に応じて物流センターの開設・機能拡充が必要となる可能性があり、これに伴って設備投資額やセンター運営費用が増加し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業務委託先への依存状況について

当社の各事業における配送業務では物流センターを起点として得意先及び受託先へ商品の配送を行っておりますが、自社便での配送に加え、一部アウトソーシングを活用しております。また、倉庫内業務の一部に関しても外部業者へ委託を行っております。従って、適切な業務委託先や取引条件が確保できない場合には当社の各事業へ影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況



※ J-NET(株)は当社を含む東北、関東、中・四国、九州、沖縄の同業者9社の共同仕入会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お得意先の成長と繁栄を通して私達も発展します」という社是のもと、「物的流通を通して社会に貢献すること」「良識と強い信念を持つ社会人を育成すること」「会社の健全な発展と、社員の幸福の増進を期す」という三つの経営理念に根ざした事業活動を展開しております。こうした基本方針のもとで、顧客に対し商流、物流両面での質の高いサービス提供を通じて社会から選ばれる卸売業を目指し、顧客、株主、従業員、三位一体となった信頼関係を構築してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

経営指標としては、当社グループの経営方針において収益力を重視しており、その観点から売上高経常利益率を採用しております。水準については、卸売事業と物流関連事業との相乗効果を高めることにより高水準の売上高経常利益率を保つことを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

近年、卸売業者とメーカーまたは小売業者からの働きかけに変化がみられ、メーカーから卸売業者の販売活動への働きかけが弱まり、逆に大規模小売業者から、最近の小売業者間の激しい競争の影響を受け、卸売業者にもコスト削減や利益確保についての要請が強まっています。一方、卸売業者においては、大規模小売業者が流通効率化への取り組みに対応できる物流機能・情報機能を有する卸売業者に取引を集約するなど、小売業者との取引には物流機能・情報機能が重視されることから、合併や様々な業務提携によってこれらの機能を強める動きが進んでおります。とりわけ日用品・化粧品卸売業界におきましては、こうした動きが顕著にみられ、まだ大きな変化の途上にあるものと考えられます。

当社は同業他社との差別化（競争優位）を図るため、異業種も含めた物流戦略として商品調達から小売店頭までをより効率的、より合理的にトータル物流を行うサードパーティ・ロジスティクスの展開をさらに推し進めてまいります。また、同業他社における企業再編等による規模の拡大に伴う企業間競争に打ち勝つため、積極的に商圏の拡大、規模の拡大を図ってまいります。そのため、引き続き「積極路線」を貫きながらコスト削減に向けて、社内組織の見直し等を含め会社全体の点検を行いながら、収益の安定化・強化を図り、財務体質の改善に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを含む小売業、卸売業を取り巻く環境は、業種・業態を超えた競争によりますます厳しくなることが予想されます。その中で当社グループは卸売業で培ってきた営業機能や物流機能をはじめ、商品開発機能や情報・金融機能など、持てる機能を最大限に活用することにより、お客様に高水準の流通サービスを提供してまいります。

卸売事業におきましては、仕入及び物流と連動した提案力の向上や、時代の流れに対応すべく、得意先のネット事業をサポートできる体制づくりに注力してまいります。また、より効率的な納品を実現するための物流センター拡充も推し進めてまいります。

物流関連事業におきましては、既存のお客様の物量拡大に対応するためのソフト、ハード双方における体制作りと、人件費の高騰傾向に対応すべく、効率化された物流機器の新規導入と既存物流機器の改良を推し進め、物流センターの生産性の向上に努めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。



5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,138,864	2,203,983
受取手形及び売掛金	7,138,745	6,494,951
商品	1,982,157	1,913,585
繰延税金資産	58,077	57,019
その他	650,684	608,891
貸倒引当金	△1,645	△2,127
流動資産合計	10,966,883	11,276,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,389,520	4,474,031
減価償却累計額	△2,734,557	△2,878,655
建物及び構築物 (純額)	1,654,962	1,595,376
機械装置及び運搬具	2,015,316	2,228,756
減価償却累計額	△931,555	△1,106,179
機械装置及び運搬具 (純額)	1,083,761	1,122,576
工具、器具及び備品	429,352	432,267
減価償却累計額	△324,692	△309,206
工具、器具及び備品 (純額)	104,660	123,061
土地	3,798,984	3,733,523
建設仮勘定	19,000	—
有形固定資産合計	6,661,369	6,574,537
無形固定資産		
ソフトウェア	73,002	102,604
その他	5,630	5,630
無形固定資産合計	78,633	108,234
投資その他の資産		
投資有価証券	746,038	1,331,707
長期貸付金	306,449	236,739
繰延税金資産	216,666	110,740
その他	773,540	852,033
貸倒引当金	△13,458	△20,968
投資その他の資産合計	2,029,237	2,510,252
固定資産合計	8,769,239	9,193,024
資産合計	19,736,122	20,469,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,925,176	3,848,859
短期借入金	1,020,000	530,000
未払法人税等	401,917	287,088
賞与引当金	49,683	51,461
その他	1,048,111	1,097,774
流動負債合計	6,444,888	5,815,183
固定負債		
長期借入金	—	200,000
繰延税金負債	116,791	127,711
再評価に係る繰延税金負債	260,607	238,090
役員退職慰労引当金	249,312	268,706
退職給付に係る負債	344,246	362,943
その他	70,905	65,913
固定負債合計	1,041,863	1,263,365
負債合計	7,486,752	7,078,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	690,265	748,897
利益剰余金	11,238,703	11,770,006
自己株式	△188,162	△59,318
株主資本合計	12,460,335	13,179,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,252	261,753
土地再評価差額金	△288,147	△74,971
為替換算調整勘定	△4,253	—
その他の包括利益累計額合計	△235,148	186,781
少数株主持分	24,183	24,881
純資産合計	12,249,370	13,390,779
負債純資産合計	19,736,122	20,469,327

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	39,575,310	39,085,930
売上原価	34,271,799	33,688,893
売上総利益	5,303,511	5,397,036
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,721,097	1,717,496
役員報酬	114,936	117,241
給料及び手当	889,755	1,021,390
賞与	121,793	126,593
賞与引当金繰入額	37,522	40,664
退職給付費用	37,000	23,032
役員退職慰労引当金繰入額	13,708	21,050
福利厚生費	167,637	181,022
リース料	11,514	12,173
減価償却費	106,326	162,479
租税公課	43,009	47,203
その他	757,033	852,858
販売費及び一般管理費合計	4,021,335	4,323,207
営業利益	1,282,176	1,073,828
営業外収益		
受取利息	12,417	11,912
受取配当金	15,276	19,950
仕入割引	299,214	320,823
その他	112,279	124,783
営業外収益合計	439,188	477,469
営業外費用		
支払利息	6,127	5,501
売上割引	18,384	18,284
その他	67	4,034
営業外費用合計	24,579	27,819
経常利益	1,696,785	1,523,478
特別利益		
投資有価証券売却益	3,019	727
特別利益合計	3,019	727
特別損失		
減損損失	—	68,626
子会社清算損	—	4,760
特別損失合計	—	73,386
税金等調整前当期純利益	1,699,804	1,450,818
法人税、住民税及び事業税	677,600	587,920
法人税等調整額	16,244	23,849
法人税等合計	693,844	611,769
少数株主損益調整前当期純利益	1,005,959	839,049
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5,667	△7,811
当期純利益	1,000,292	846,860

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,005,959	839,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,415	204,500
土地再評価差額金	—	22,517
為替換算調整勘定	634	4,253
その他の包括利益合計	△781	231,271
包括利益	1,005,178	1,070,320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	999,510	1,078,131
少数株主に係る包括利益	5,667	△7,811

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	719,530	690,265	10,353,310	△188,000	11,575,104
当期変動額					
剰余金の配当			△114,899		△114,899
当期純利益			1,000,292		1,000,292
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△161	△161
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	885,392	△161	885,231
当期末残高	719,530	690,265	11,238,703	△188,162	12,460,335

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	58,668	△288,147	△4,887	△234,367	20,005	11,360,743
当期変動額						
剰余金の配当						△114,899
当期純利益						1,000,292
土地再評価差額金の取崩						—
自己株式の取得						△161
自己株式の処分						—
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,415	—	634	△781	4,177	3,396
当期変動額合計	△1,415	—	634	△781	4,177	888,627
当期末残高	57,252	△288,147	△4,253	△235,148	24,183	12,249,370

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	719,530	690,265	11,238,703	△188,162	12,460,335
当期変動額					
剰余金の配当			△125,341		△125,341
当期純利益			846,860		846,860
土地再評価差額金の取崩			△190,659		△190,659
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分		58,632		128,867	187,500
連結範囲の変動			443		443
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	58,632	531,303	128,843	718,779
当期末残高	719,530	748,897	11,770,006	△59,318	13,179,115

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	57,252	△288,147	△4,253	△235,148	24,183	12,249,370
当期変動額						
剰余金の配当						△125,341
当期純利益						846,860
土地再評価差額金の取崩						△190,659
自己株式の取得						△24
自己株式の処分						187,500
連結範囲の変動						443
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	204,500	213,176	4,253	421,930	698	422,628
当期変動額合計	204,500	213,176	4,253	421,930	698	1,141,408
当期末残高	261,753	△74,971	—	186,781	24,881	13,390,779

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,699,804	1,450,818
減価償却費	305,044	391,706
減損損失	—	68,626
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36	7,992
賞与引当金の増減額 (△は減少)	749	1,777
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△321,034	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,708	19,394
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	344,246	18,697
受取利息及び受取配当金	△27,693	△31,862
支払利息	6,127	5,501
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,019	△727
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,124,658	643,794
たな卸資産の増減額 (△は増加)	41,614	68,572
仕入債務の増減額 (△は減少)	898,831	△76,317
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,965	115,317
その他	△25,349	19,765
小計	1,825,301	2,703,056
利息及び配当金の受取額	24,622	29,255
利息の支払額	△5,676	△5,509
法人税等の支払額	△498,049	△702,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,346,197	2,024,188
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△160,548	△160,551
定期預金の払戻による収入	160,545	160,098
有形固定資産の取得による支出	△979,316	△408,729
無形固定資産の取得による支出	△10,211	△70,045
投資有価証券の取得による支出	△172,706	△288,979
投資有価証券の売却による収入	4,519	2,591
貸付金の回収による収入	72,988	72,708
保険積立金の積立による支出	△43,387	△39,726
保険積立金の解約による収入	46,406	38,308
その他の支出	△608	△47,546
その他の収入	8,867	1,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,073,452	△739,971
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	17,490,000	16,190,000
短期借入金の返済による支出	△17,890,000	△16,680,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	—	△100,000
自己株式の売却による収入	—	187,500
自己株式の取得による支出	△161	△24
配当金の支払額	△114,863	△125,029
少数株主への株式発行による収入	—	10,000
少数株主への配当金の支払額	△1,490	△1,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△516,514	△219,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	665	△57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△243,104	1,065,115
現金及び現金同等物の期首残高	1,221,420	978,315
現金及び現金同等物の期末残高	978,315	2,043,431

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

(株)ブルーム

トイレタリージャパンインク(株)

ケアサポート中日(株)

上記のうち、ケアサポート中日(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました播磨国際物流(青島)有限公司は清算したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～38年

機械装置及び運搬具 2年～17年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用しておりますが、簡便法を適用しているため、退職給付債務及び勤務費用の計算方法に変更はありません。

この結果、当連結会計年度での損益及び純資産に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「卸売事業」及び「物流関連事業」を報告セグメントとしております。

「卸売事業」は石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、紙類及び加工紙等の日用雑貨の卸売業、「物流関連事業」は受託物流事業、運送取扱事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位：千円)							
	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,854,531	5,601,981	39,456,513	118,796	39,575,310	—	39,575,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	398	67,269	67,667	—	67,667	△67,667	—
計	33,854,930	5,669,251	39,524,181	118,796	39,642,978	△67,667	39,575,310
セグメント利益	277,236	1,336,327	1,613,564	57,868	1,671,433	△389,256	1,282,176
セグメント資産	11,210,776	4,081,070	15,291,846	1,340,223	16,632,070	3,104,052	19,736,122
その他の項目							
減価償却費	97,343	143,944	241,288	53,504	294,793	10,250	305,044
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	198,847	42,223	241,070	415,840	656,910	216,415	873,326

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△389,256千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△400,027千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,104,052千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,439,370千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額216,415千円は、主に本社事務所の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,359,978	5,543,288	38,903,266	182,664	39,085,930	—	39,085,930
セグメント間の内部売上高 又は振替高	634	62,998	63,632	—	63,632	△63,632	—
計	33,360,612	5,606,286	38,966,898	182,664	39,149,562	△63,632	39,085,930
セグメント利益	262,759	1,167,953	1,430,712	50,250	1,480,962	△407,135	1,073,828
セグメント資産	10,584,445	3,703,146	14,287,591	1,272,999	15,560,590	4,908,737	20,469,327
その他の項目							
減価償却費	133,423	145,471	278,894	92,170	371,065	20,640	391,706
減損損失	—	68,626	68,626	—	68,626	—	68,626
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	216,357	182,557	398,915	—	398,915	2,187	401,102

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△407,135千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△445,815千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額4,908,737千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,133,683千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,187千円は、主に本社管理部門の設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株スギ薬局	4,659,031	卸売事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株スギ薬局	4,913,398	卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,340.85円	2,487.82円
1株当たり当期純利益金額	191.53円	161.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,000,292	846,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,000,292	846,860
期中平均株式数(株)	5,222,631	5,247,618

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,249,370	13,390,779
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	24,183	24,881
(うち少数株主持分(千円))	(24,183)	(24,881)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,225,187	13,365,897
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,222,550	5,372,530

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 中尾 伸太郎 (現 執行役員 サードパーティロジスティクス事業部長)

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 山本 悟 (現 経営企画室)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 小石 博二

③就任予定日

平成27年6月26日

(2) その他

該当事項はありません。